

平成30年度事業計画書

(目次)		頁
I	獨協学園の概要	1
	(1) 設置する学校(学部等)及び学生数	1
	(2) 役員・評議員数	2
	(3) 教職員数	2
II	平成30年度事業計画の概要	3
	(1) 学園全体の事業概要	3
	(2) 学園本部及び学校別事業の概要	6
	学園本部	6
	獨協大学	8
	獨協医科大学	14
	姫路獨協大学	25
	獨協中学・高等学校	30
	獨協埼玉中学高等学校	35

I. 獨協学園の概要

(1) 設置する学校(学部等)及び学生数

(各年度 5月1日基準)

獨協大学			平成29年度実績			平成30年度計画		
学部・学科等	開設年度		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
大学院	法学研究科	(昭和52年)	13	29	3	13	29	3
	外国語研究科	(昭和61年)	25	52	24	25	52	23
	経済学研究科	(平成 2年)	20	44	4	20	44	5
計			58	125	31	58	125	31
外国語学部	ドイツ語学科	(昭和39年)	120	480	624	120	480	610
	英語学科	(昭和39年)	250	1,000	1,310	250	1,000	1,286
	フランス語学科	(昭和42年)	95	380	472	95	380	452
	交流文化学科	(平成21年)	100	400	509	100	400	497
計			565	2,260	2,915	565	2,260	2,845
国際教養学部	言語文化学科	(平成19年)	150	610	771	150	610	761
経済学部	経済学科	(昭和39年)	280	1,120	1,451	280	1,120	1,411
	経営学科	(昭和41年)	280	1,120	1,497	280	1,120	1,452
	国際環境経済学科	(平成25年)	120	480	617	120	480	605
計			680	2,720	3,565	680	2,720	3,468
法学部	法律学科	(昭和42年)	210	840	1,093	210	840	1,084
	国際関係法学科	(平成11年)	75	310	399	75	310	392
	総合政策学科	(平成20年)	70	280	375	70	280	363
計			355	1,430	1,867	355	1,430	1,839
合 計			1,808	7,145	9,149	1,808	7,145	8,944

獨協医科大学			平成29年度実績			平成30年度計画		
学部・学科等	開設年度		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
大学院	医学研究科	(昭和54年)	41	164	152	41	164	175
医学部	医学科	(昭和48年)	120	718	750	120	720	747
大学院	看護学研究科	(平成24年)	10	20	20	10	20	23
看護学部	看護学科	(平成19年)	90	400	416	90	400	410
助産学専攻科		(平成23年)	10	10	5	10	10	10
合 計			271	1,312	1,343	271	1,314	1,365

獨協医科大学附属看護専門学校	(昭和49年)	100	300	302	100	300	298
獨協医科大学附属看護専門学校三郷校	(平成27年)	40	120	132	40	120	128

姫路獨協大学			平成29年度実績			平成30年度計画		
学部・学科等	開設年度		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
大学院	言語教育研究科	(平成 3年)	15	30	9	15	30	7
	法学研究科	(平成 3年)	10	20	13	10	20	11
	経済情報研究科	(平成 5年)	10	20	5	10	20	3
計			35	70	27	35	70	21
外国語学部	外国語学科	(平成20年)	-	200	121	-	100	61
法学部	法律学科	(昭和62年)	-	260	95	-	130	53
経済情報学部	経済情報学科	(平成20年)	-	300	157	-	150	72
人間社会学群		(平成28年)	280	560	312	280	840	478
医療保健学部	理学療法学科	(平成18年)	40	160	201	40	160	208
	作業療法学科	(平成18年)	40	160	127	40	160	124
	言語聴覚療法学科	(平成18年)	20	80	80	20	80	82
	こども保健学科	(平成18年)	50	200	71	50	200	71
	臨床工学科	(平成18年)	40	160	111	40	160	114
計			190	760	590	190	760	599
薬学部	医療薬学科	(平成19年)	100	620	501	100	600	522
看護学部	看護学科	(平成28年)	80	160	156	80	240	229
合 計			685	2,930	1,959	685	2,890	2,035

獨協中学・高等学校	平成29年度実績			平成30年度計画		
	入学定員	収容定員	生徒数	入学定員	収容定員	生徒数
中学校 (昭和23年)	200	600	632	200	600	634
高等学校 全日制課程 (昭和23年)	300	900	603	300	900	600
	(200)	(600)		(200)	(600)	
合計	400	1,200	1,235	400	1,200	1,234

獨協埼玉中学高等学校	平成29年度実績			平成30年度計画		
	入学定員	収容定員	生徒数	入学定員	収容定員	生徒数
中学校 (平成13年)	160	480	494	160	480	489
高等学校 全日制課程 (昭和55年)	320	960	1,075	320	960	1,078
合計	480	1,440	1,569	480	1,440	1,567

学園全体	平成29年度実績			平成30年度計画		
	入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
総合計	3,784	14,447	15,689	3,784	14,409	15,571

(2) 役員・評議員数

	平成29年度実績	平成30年度計画
理事	27	28
監事	3	3
評議員	60	62

(3) 教職員数

	専任教員数			専任職員数		
	平成29年度実績	平成30年度計画	増減	平成29年度実績	平成30年度計画	増減
学園本部	-	-	-	10	10	0
獨協大学	211	217	6	149	149	0
獨協医科大学						
(医科大学)	568	571	3	162	162	0
(大学病院)	-	-	-	1,768	1,824	56
(埼玉医療センター)	244	264	20	1,187	1,427	240
(日光医療センター)	32	32	0	277	282	5
(看護専門学校)	19	19	0	3	3	0
(看護専門学校三郷校)	15	17	2	4	4	0
小計	878	903	25	3,401	3,702	301
姫路獨協大学	177	187	10	73	74	1
獨協中学・高等学校	56	60	4	8	8	0
獨協埼玉中学高等学校	66	66	0	9	10	1
合計	1,388	1,433	45	3,650	3,953	303

Ⅱ. 平成30年度事業計画の概要

(1) 学園全体の事業概要

獨協学園は、明治のはじめドイツ文化を中心とする西欧文化の粋を摂取して、わが国文教の興隆を図る目的で明治14年(1881年)に設立された獨逸学協会にその端を発しています。その後、獨逸学協会学校が明治16年(1883年)に設立され、獨協中学・高等学校の母体となりました。以降、獨協大学が昭和39年(1964年)、獨協医科大学が昭和48年(1973年)、獨協埼玉高等学校が昭和55年(1980年)、姫路獨協大学が昭和62年(1987年)、獨協埼玉中学校が平成13年(2001年)に設立されました。なお、獨協医科大学は3病院と2看護専門学校を有しています。

今後も学園一丸となり、時代的、社会的ニーズに応じていくとともに、それぞれの学校の自主性を活かしながら、特色ある学校経営を進めてまいります。

平成29年度の主な事業概要

獨協学園では、平成10年度から中長期計画を策定しています。平成29年度は、平成28年度に策定された「獨協学園第10次基本計画(2016年度)」を踏まえ、諸課題に対して学園本部及び各校が緊密に連携し取り組んでまいりました。各校においては従来以上に教学面や施設設備面、学生サービスの面での充実を図り、学生生徒数の確保に努めるとともに地域に密着した教育・医療機関としての責務を果たしてまいりました。

各校別の主な事業は以下のとおりです。

獨協大学は、一連の創立50周年関連キャンパス再編事業について、校地西側のランドスケープ整備をもって終了いたしました。少人数教育、EGAP英語教育の推進等教学面での一層の充実を図り、学内各所に設けられているラーニング・コモンズの施設の活用や既存施設設備の適切な維持・管理と改修・更新を実施し、同時に地球温暖化防止へ向けた環境対策を実施いたしました。

獨協医科大学は、より効果的な教育体制を構築するため、医師、看護師・保健師国家試験対策、海外研修、がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン等教学面での充実を図り、全国的な看護師不足に対応した看護師募集活動を実施しました。また、財政基盤の強化・安定を図りつつ、埼玉医療センター(平成29年11月に越谷病院から改称)の新病棟が竣工した他、既存施設設備の改修・更新を実施いたしました。

姫路獨協大学は、平成28年4月に開設した「看護学部」及び「人間社会学群」の教育充実を図りながら広報活動を重点的にを行い、入学生確保に努めました。

また、平成 29 年度の創立 30 周年記念式典や関連事業を企画し、計画通り実施いたしました。

獨協中学・高等学校は、魅力あふれる学校作りを推進するため、引き続きアセスメント制度・授業評価・授業研究の充実と、海外研修での環境教育や語学力・コミュニケーション能力の育成を図りました。施設設備面では、ICT教育施設充実の一環として全クラスでW i f i 環境を整備し、照明設備のLED化を実施しました。

獨協埼玉中学高等学校は、自ら考え、判断できる若者を育てるという基本方針に基づき、引き続き国際理解教育の推進、外国語教育の充実、中学棟壁面緑化やビオトープの整備等環境教育を継続いたしました。施設整備面では、経年劣化に対応した空調設備更新及び、楽器等の教育用備品・図書を購入を実施しました。

学園本部は、学園内諸規則の見直し及び新規規程の整備検討と学園各校への状況に応じた支援を実施しました。また、教育活動の推進と地域貢献を目的とした姫路市医療系高等教育・研究機関設置計画について、兵庫県・姫路市との協議を実施しました。

平成30年度の主な事業概要

平成 30 年度は、8 月の夏季集中討議を経て、平成 10 年から策定し継続して見直してきた中長期計画である「獨協学園第 11 次基本計画(2018 年度)」の策定を予定しています。外部環境の変化に機敏に対応し、引き続き各校においては教学面、施設設備面等の充実を図ってまいります。

平成 30 年度の各校別の主な事業は以下のとおりです。

獨協大学は、CAL 教室機器更新等の学修環境整備や全学的な TOEIC® I P 試験実施等の外国語教育強化、奨学金事業等による学生支援の強化に加え、施設設備の計画的維持管理と改修・更新を実施し、魅力ある大学・特色ある大学創りを着実に実行していきます。

獨協医科大学は、より効果的な教育体制構築を目的に、医師・看護師・保健師国家試験対策支援、海外研修、がんプロフェッショナル養成プラン等により教学面で一層の充実を図りつつ、全国的な看護師不足に対応した看護師募集活動を継続して推進いたします。一方、平成 30 年度は薬価も含めた診療報酬のマイナス改定が見込まれる中、引き続き財政基盤の強化・安定を図り、既存施設設備の改修・更新を着実に実施いたします。

姫路獨協大学は、「看護学部」における実践的なカリキュラム提供や、薬剤師・看護師国家試験対策支援、奨学金事業等による学生支援の強化等による教学面のさらなる充実を図ります。また、広報活動を重点的に行い入学生確保に努め、

安定的な経営基盤の構築を図りつつ、既存施設設備の改修・更新計画を着実に実施いたします。

獨協中学・高等学校は、主要方針にある魅力あふれる学校作りを推進するため、アセスメント制度・授業評価・授業研究等のさらなる充実と、海外研修での環境教育や語学力・コミュニケーション能力の育成に継続して力を入れてまいります。施設設備面では、体育館照明の更新等を計画しております。

獨協埼玉中学高等学校は、自ら考え、判断できる若者を育てるという基本方針に基づき、引き続き教育内容を充実させるため、交換留学等の国際理解教育の推進、外国語教育の充実とともに、中学棟壁面緑化やビオトープの整備等環境教育を継続して進めてまいります。施設設備面では、経年劣化に対応した空調設備等の更新及びサッカー場等の改修を計画しております。

学園本部は、獨協学園第11次基本計画（2018年度）の策定、学園各校への状況に応じた支援を引き続き実施いたします。また、教育活動の推進と地域貢献を目的とした姫路市医療系高等教育・研究機関設置計画について、兵庫県・姫路市と協議を引き続き進めてまいります。

平成30年度の予算概要

事業活動収入合計は1,107億円（平成29年度見込比56億円増加）となります。主な収入科目として、医療収入が827億円、学生生徒等納付金が199億円、経常費等補助金収入が43億円、寄付金収入12億円を計上しております。基本金組入額は92億円です。なお事業活動収入合計に占める医療収入の割合は74.6%となります。

一方、事業活動支出合計は1,106億円（平成29年度見込比48億円増加）となります。主な支出科目は、人件費464億円、教育研究経費595億円（うち医療経費337億円）、管理経費は43億円となります。

以上から基本金組入後の当年度収支差額は90億円の支出超過となりますが、基本金組入前当年度収支差額は2億円を計上しています。

金融資産の残高については、平成29年見込比で、現金預金は8億円増加し、各種特定資産は全体で8億円増加となります。金融資産の合計から外部借入を差引いた実質金融資産残高は、外部借入金の増加もあり、平成29年度見込比9億円増となる196億円を計上しています。

なお、資金運用については、引き続き現行の有価証券運用規則に基づき、従来同様に安全性に配慮した運用を実施していきます。

(2) 学園本部及び学校別事業の概要

[学園本部]

1. 業務方針

学園本部は引き続き次の業務方針を掲げ、各校との業務の円滑化、効率化に資するよう努めていきます。

- ① 学園本部と各校及び各校間の情報の共有を深める。
- ② 学園本部と各校及び各校間の業務の連携を進める。
- ③ 各種のリスク想定による管理及びそれらの対応を図る。

平成29年度に学園本部は次の施策を進めてきました。

- (1) 理事会、評議員会、学園運営会議等の運営
- (2) 「獨協学園第10次基本計画(2016年度)」の進捗チェック
- (3) 姫路市医療系高等教育・研究機関設置の枠組み作り
- (4) 学園内諸規則等の一部見直し及び整備検討
- (5) 内部監査の実施及び監査結果の理事会報告
- (6) 学園応急支援事業の実施(姫路獨協大学)
- (7) 獨協学園史資料センターの運営、企画展の開催、研究年報の発行及び資料の収集・整理等実施

平成30年度の主要課題は次のとおりです。

- (1) 理事会、評議員会、学園運営会議等の運営
7月理事会は、獨協医科大学にて開催予定
- (2) 「獨協学園第11次基本計画(2018年度)」の策定
- (3) 姫路市医療系高等教育・研究機関設置の枠組み作り
- (4) 学園内諸規則の見直し、新規規程の整備検討
- (5) 内部監査の実施及び監査結果の理事会報告
- (6) 学園応急支援事業の継続(姫路獨協大学)
- (7) 獨協学園史資料センターの運営
資料センター機能の高度化着手と、学園内外へ広く獨協ブランドの発信継続
- (8) 常勤の理事等への研修実施
- (9) 構成校各校への法人情報発信強化

2. 事業計画

単位 百万円

事業名	事業内容	30年度予算
1) 理事会、評議員会、学園運営会議等の運営	1) 学園内の意思決定機関の運営 7月理事会は獨協埼玉中学高等学校で開催	0.6
2) 「獨協学園第11次基本計画(2018年度)」の策定	2) 夏季集中討議(3日間)の実施等	2.7
3) 姫路市医療系高等教育・研究機関設置の枠組み作り	3) 新県立病院と連携・協同した医療系高等教育研究機関設置・運営のための枠組み作り	-
4) 学園内諸規則の見直し、新規規程の整備検討	4) 業務運営の改善と効率化に留意した見直し実施	-
5) 内部監査の実施及び監査結果の理事会報告	5) 監査計画に基づく監査の実施等	1.1
6) 学園応急支援事業の継続	6) 姫路獨協大学への奨学金等の支援	15.0
7) 獨協学園史資料センターの運営	7) 資料センターの在り方を見直し、センター機能の高度化、アーカイブ化を目指す。資料の収集・整備・管理、企画展開催等、引き続き学園内外へ広く獨協ブランドを発信	11.6
8) 常勤の理事等への研修実施	8) 学園内外から招聘した講師等による研修会等実施	1.0
9) 構成校各校への法人情報発信強化	9) 情報発信の方策を検討していく	-

3. 収支の見通し

基本金組入前当年度収支差額は1百万円(基本計画比では16百万円の改善)となる見込みです。諸経費の節減については引き続き取り組みます。

[獨協大学]

1. 予算編成の方針と概要

天野貞祐記念館建設に始まる一連のキャンパス再編事業は、創立 50 周年記念館（西棟）の竣工及び校地西側のランドスケープ整備をもって、その第 4 次事業計画を 2017 年 12 月に終了しました。2018 年度は、これまでのキャンパス再編によって整備した施設設備（ハード）を最大限に活用し、教育研究とそれを支える諸活動をさらに充実させるしくみ（ソフト）の構築へ向けての大きな転換期とし、「これからの 50 年（NEXT50）」を着実に歩むために、教育力、学生支援の強化、国際化推進等に関する主要課題に取り組み、「魅力ある大学・特色ある大学」創りに邁進していきます。

また、入学定員管理の厳格化により学納金収入の伸びが中長期的に期待できない中、外部資金獲得や事業収入の増加にも努めます。加えて、従前から全学教授会で示してきた改革の重点項目を中心に、さらに一步踏み込んだ施策を進めていきます。そうした改革の努力が、私立大学等改革総合支援事業をはじめとする外部補助金の獲得にもつながってくるものと考えます。

2018 年度は「第 10 次基本計画」に準拠しつつも、今後の目標入学者数縮減による学納金収入の減少や、大型リース物件の更新による支出増加等も見据え、限られた財源を効果的に活用していくため、柔軟な発想によって「選択と集中」を継承し、効率的な事業運営を図りつつ、魅力ある大学・特色ある大学創りを着実に実行していきます。以下に掲げる主要課題を中心とする予算編成としました。

- (1) 学修環境の整備
- (2) 外国語教育の強化
- (3) 国際化・グローバル化の推進
- (4) 学生支援の充実
- (5) 入試の戦略的展開
- (6) 広報の積極的展開
- (7) 社会(地域)連携の推進
- (8) 施設設備の計画的維持管理
- (9) 適正な人員計画と人件費管理
- (10) 財政基盤の強化(外部資金獲得)
- (11) その他

2. 2018(平成 30)年度主要事業計画

単位:百万円

事業名	事業内容	30年度予算
1 学修環境の整備		
1) 教育研究・学修支援体制の強化	1) 教育研究支援センターによる、授業を始めとする各種教育・研究支援	170.7
2) CAL 教室機器等の更新	2) マルチメディアを活用した外国語授業を展開するCAL教室のAV機器・什器の更新	234.7
3) 6 棟 AV 機器等の更新	3) 6棟AV機器等の更新	160.0
4) 図書館開館時間の繰上げ	4) 学生からの要望に応えた開館時間の繰上げ(8:45⇒8:30)	0.6
2 外国語教育の強化		
1) EGAP英語教育支援	1) 外国語教育の基幹の一つであるEnglish for General Academic Purposes(一般学術目的の英語)の更なる改善(新英語学習システムの導入)	7.7
2) 全学的 TOEIC® IP試験の実施	2) 入学時の英語力に応じた習熟度別クラス編成による教育効果の測定・検証	26.3
3) 留学後の語学運用能力の検証	3) 留学から帰国した学生及び受入外国人学生を対象とした検定試験の実施	1.0
3 国際化・グローバル化の推進		
1) 「獨協大学国際化推進委員会」答申等の具現化	1) 国際交流センターをはじめとする国際化推進拠点をICZ周辺に移設集約するための準備、実施	10.0
4 学生支援の充実		
1) 奨学金事業	1) 経済的理由により修学が困難な学生への学業維持支援	155.6
2) キャリア形成支援	2) キャリアカウンセラーの配置や各種キャリア支援講座の開催	40.7
3) 資格取得支援(公認会計士養成、法律職対策講座、各種語学講座他)	3) 専門職を目指す学生対象の資格取得支援講座及び語学を含む各種講座の開設	25.2
4) 学生の食環境の改善	4) 「教育環境改善アンケート」の意見を踏まえた、学生の食環境改善	4.4
5 入試の戦略的展開		

1) 入学前教育の全学的実施(11月入試入学予定者対象)	1) 11月入試入学予定者に対する入学前教育の実施	18.7
2) インターネット出願の拡充	2) 一般入試のインターネット出願を11月入試にも拡大	24.6
3) 入試広報用動画制作	3) ビジュアル性を重視した入試広報用の動画制作	3.2
6 広報の積極的展開		
1) 駅名改称後の新たな広報(交通広告)展開の検証	1) 駅名が「獨協大学前(草加松原)」に改称されたことによる広報効果の検証	-
2) ホームページの充実	2) 魅力ある大学・特色ある大学として、英語版を含むホームページの見直し	9.2
7 社会(地域)連携の推進		
1) オープンカレッジ(公開講座)事業	1) 地域住民の学習意欲に対応したオープンカレッジ各種講座の開設	83.9
2) 市民向けシンポジウムの開催	2) 主に研究所による地域住民を対象とするシンポジウム等の開催	9.5
3) 「地域と子どもリーガルサービスセンター」の運営	3) 同センターによる地域住民の子どもに関する相談対応他	14.7
8 施設設備の計画的維持管理		
1) 既存施設設備メンテナンス強化	1) 中長期的な計画に基づく施設設備の維持管理	184.4
2) 特定天井(吊り天井)の改修	2) 東棟をはじめとする特定天井の調査、改修	99.6
3) 中央棟設備の更新	3) 経年劣化による受電設備他更新、研究室ゾーンの熱交換器ファンコイルユニット(FCU)の機能向上	330.0
4) 省エネルギー、省CO2対策	4) 屋内外照明のLED化他	25.0
9 適正な人員計画と人件費管理		
1) 人事委員会による計画的人員管理	1) 人件費の適正化を図るための管理	-
2) 新たな業務体制と職員の適正な配置	2) 新たな業務に対応する組織体制と職員の適正な配置の検討	-
3) 雇用形態多様化の検討	3) 業務委託等外部の活用、雇用形態の多様化への検討	-
10 財政基盤の強化(外部資金獲得)		
1) 奨学基金寄付金募集事業	1) 奨学基金充実のための寄付金募集事業	1.1
2) 補助金(特別補助)獲得に向けた施	2) 特別補助金のための検討	-

策		
3) 堅実な資産運用、施設の外部貸出の拡大	3) 安全堅実な金融資産の運用と外部への施設貸出の拡大	-
11 その他		
1) 情報セキュリティの強化	1) サイバー攻撃や情報漏えい等、多様化する脅威への防御策強化	57.7
2) 「次期事務情報システム」プロジェクト	2) 基本OSのサポート終了に伴う次期事務情報システムの更新準備	200.0
3) SD 活動の推進	3) 大学の教育力向上に向けた各種研修会等への参加	2.0
4) 教職員定期健康診断の充実	4) 教職員の定期健康診断検査項目の追加	3.2

3. 予算編成の基本数値

2018年度の学生数(学部生)は8,913人、2017年度より160人の減少となり、収容定員充足率は127.0%、前年度比2.2%の減少です。入学者数は、入学定員超過の是正を図ることから1,995人、前年度より415人の減少です。その結果、入学定員充足率114.0%、前年度比23.7%の減少となります。大学院生数は31人、前年度と同数です。

教職員数は、専任教員217人、非常勤教員436人、専任職員149人とします。前年度より専任教員6人増、非常勤教員2人減、専任職員増減なしです。

4. 事業活動収支

1) 教育活動収入

主な収入は、学納金が96億2,700万円です。入学検定料が中心となる手数料は4億4,100万円、志願者数は、18,500人を想定しています。寄付金は、「父母の会」他からの一般寄付6,800万円、奨学基金充実のための特別寄付2,800万円と合わせ、計9,600万円です。経常費等補助金は、入学定員超過の是正を前提に4億4,500万円を見込んでいます。付随事業収入は1億9,100万円です。主な内訳として、寮費収入(敬和館及び留学生寮)が1億円、オープンカレッジ受講料収入が9,000万円となっています。雑収入は1億6,000万円、主な内訳として、退職金財団交付金が8,500万円、施設設備利用料が5,500万円です。教育活動収入の合計は109億6,000万円、前年度より2億9,300万円(2.6%)の減収です。

2) 教育活動支出

人件費は、57 億 5,400 万円(人件費比率 52.4%)、前年度より 1 億 7,700 万円(3.0%)の減少です。うち退職給与引当金繰入額は 9,000 万円ですが、不確定要素となる選択定年等自己都合退職は考慮していません。

教育研究経費は、44 億 700 万円(教研費比率 40.1%) (うち減価償却費 15 億 4,100 万円)、前年度より 7,600 万円(1.8%)の増加です。主な費目としては、支払手数料 8 億 7,100 万円、修繕費 3 億 7,800 万円(旧部室棟解体費 3 億円含む。但し、2 ヶ年に亘る工事期間のうち当期分)、施設管理費 2 億 7,900 万円、保守料 2 億 4,800 万円、図書資料費 2 億 1,700 万円、光熱水費 1 億 6,100 万円、奨学費 1 億 5,600 万円、印刷製本費 9,900 万円他です。

管理経費は、6 億 200 万円(管理経費比率 5.5%) (うち減価償却費 8,800 万円)、前年度より 2 億 2,500 万円(27.2%)の減少です。減少の主たる要因は、前年度の駅名改称に伴う負担金(支払寄付金)分です。主な費目としては、支払手数料 1 億 3,400 万円、広告費 1 億 1,100 万円、補助活動費(寄宿舍管理費等) 4,600 万円、印刷製本費 3,800 万円、施設管理費 3,400 万円、光熱水費 2,300 万円、福利費 2,100 万円他です。

この結果、教育活動収支差額は 1 億 9,600 万円、前年度より 3,300 万円(20.2%)増の収入超過となります。

3) 教育活動外収支

教育活動外収入は、マイナス金利の下、奨学基金の運用収入 1,600 万円、受取利息・配当金 800 万円の合計 2,400 万円である。同支出については、借入金等利息 1,300 万円です。

この結果、教育活動外収支差額は 1,100 万円、前年度より 900 万円増の収入超過です。

教育活動及び教育活動外収支による経常収支差額は 2 億 700 万円、前年度より 4,200 万円(25.5%)増の収入超過となります。

4) 特別収支

特別収入は、現物寄付及び利子助成を合わせた 700 万円と、法人負担金収入 3,200 万円の合計 3,900 万円です。同支出については、法人負担金支出 1 億 700 万円です。

この結果、特別収支差額は△6,800 万円、前年度より△400 万円(6.3%)増の支出超過です。

5) 事業活動収支

事業活動収入は 110 億 2,200 万円で、同支出については 109 億 1,300 万円です。

この結果、旧部室棟解体に伴う大きな支出があるなか、基本金組入前当年度収支差額は1億900万円、前年度より700万円(6.9%)増の収入超過を見込んでいます。

6) 基本金組入

基本金組入額は過年度組入超過分を調整した9億5,500万円です。主な内訳は、東棟借入金返済分3億1,250万円、中央棟熱交換器ファンコイルユニット(FCU)2億5,000万円、次期事務システム2億円、機器備品(300万円超リース)3億8,900万円、図書6,500万円、第2号基本金1億円、第3号基本金3,000万円他です。

5. 支払資金、金融資産

支払資金(繰越金)は49億9,500万円で、前年度より2億6,100万円(5.0%)の減少です。

引当特定資産は、退職給与引当が34億円(積立率100%超)、減価償却引当は5億円を積増し29億円とします。学部増設等引当1億円、校舎等引当2億円、学術研究引当10億円は、前年度実績を維持します。また、第2号基本金引当として、将来の教育研究・事務管理棟(仮称)建設のため、2018年度より1億円の積立を開始します。第3号基本金引当(奨学基金)は、3,000万円を積増し24億4,000万円とします。この結果、引当特定資産総額は、前年度より6億3,000万円(6.6%)増の101億4,000万円となります。

金融資産の合計は、3億6,900万円増加の152億5,000万円です。金融資産の合計から外部借入金を差し引き、学園内貸付金を加算した実質金融資産の合計は、6億2,100万円増加の126億700万円です。

〔獨協医科大学〕

1. 主要な方針・施策

(予算編成の背景と方針)

今年度の収支見込みは、上期(4月～10月)の実績を基に作成した「平成29年度予算実行見込」によりますと、基本金組入前当年度収支差額では予算を大幅に下回る見通しです。収入については、寄附金・経常費等補助金の減少により予算を下回る見込みとなり、支出については、医療経費等の増加により予算を上回る見込みとなります。その結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算比△10.6億円の△3.0億円となる見込みです。基本金組入前当年度収支差額の過去3年間の推移は、平成26年度16.8億円、平成27年度17億円、平成28年度は、特発的な事象が生じたことから1.3億円となりましたが、ここ数年間は大変厳しい結果となっています。翌年度繰越支払資金についても、予算額を下回る62億円となる見込みです。

また、来年度は診療報酬改定年度にあたり、診療報酬本体については0.55%の引き上げとなりましたが、薬価等については1.74%の引き下げとなり、全体としては1.19%のマイナス改定となりました。従いまして来年度は、医療収入の動向を注視しながら事業計画等の見直しも視野に入れて予算執行に努めます。

以上のように今年度は、誠に不本意ながら平成19年度以来の赤字に転じる予想となっていますが、平成30年度においても、大学・大学病院・埼玉医療センター・日光医療センター・看護専門学校(壬生・三郷)の事業が控えており、また、診療報酬のマイナス改定の影響もあり今まで以上に厳しい状況が予想されます。来年度の予算編成においては、引続き様々な施策により増収対策を推進し、経費削減には聖域を設けずに取り組みを行い、新規事業においては、鋭意検討を行い適正な時期に適正な内容で実施することを徹底し、教職員一人ひとりがコスト意識を持ち、安定した財政基盤を確立できるよう積極的に取り組むことが求められます。

2. 平成30年度予算のポイント

平成30年度予算は、教育・研究・診療の充実とそれを支える財政基盤の強化を図りながら徹底した経費削減に努め、限りある財源をバランス良く配分できるよう配慮しました。

各会計単位の重点施策は次のとおりです。

1) 医科大学関連

(1) 学務関係

① 医学部

高度化・細分化する医学・医療や社会のニーズに対応した6年間一貫のクサビ型教育カリキュラムを展開しており、「医学教育モデル・コア・カリキュラム」を基本としたカリキュラム構成に基づき、効果的な教育体制を構築するための関係経費を計上しました。主

な経費としては、一般的な経費以外に学生の海外研修経費として15百万円、医師国家試験対策としての短期集中合宿(5、6年生)の経費として9百万円、がんプロフェSSIONAL養成プラン経費として5百万円を計上しました。また、プロジェクター・教育用画像配信サーバーの機器の更新を行い、授業環境の充実を図るための経費として13百万円を計上しました。

②看護学部

高度な臨床看護実践能力が修得可能なカリキュラム編成となっており、より効果的な教育体制を構築するための関係経費を計上しました。主な経費としては、臨床看護実習等の実施経費として8百万円、看護師・保健師国家試験対策としての模擬試験、特別講義等の経費として4百万円、学生の海外研修経費として3百万円、成績管理システムのカスタマイズ経費として2百万円を計上しました。

(2)看護師確保対策

全国的な看護師不足が広がる中、本学においても看護師確保が困難な状況であり、深刻な問題となっています。平成30年度についても、これまで以上に全学を挙げて積極的に募集活動を行い、大学病院・埼玉医療センター・日光医療センターの7対1看護体制の維持及び患者サービスの向上につながるための経費として9百万円を計上しました。

(3)管理運営費関係

Windows7の延長サポートが平成32年1月14日を以って終了となることにより、最新OS環境への移行が必須となります。移行には年次計画を立て準備することが肝要であり、システムの再構築・ソフトウェアの移行・パソコンの買い替え・周辺機器の互換性の確認等が必要となります。30年度は、人事課他2課のシステム再構築経費として16百万円を計上しました。

2)大学病院関連

(1)経営基盤の強化(医療収入と医療経費)

平成30年度は2年に一度見直される診療報酬改定の年となります。

今回の診療報酬改定では、医師の技術料に当たる「本体部分」については+0.55%、「薬価等」については△1.74%(薬価:△1.65%、材料価格:△0.09%)で全体として1.19%のマイナスとなりました。マイナス改定は3回連続となります。

この改定を受けて平成30年度予算編成においては、当院にどの程度プラス(あるいはマイナス)の影響を与えるかは具体的な診療報酬本体の設定を見ないと判断できませんが、現行の医療制度を適切に分析し、平均在院日数の短縮、病床稼働率のアップを図り、各種加算等を積極的に獲得していくなど、全部署を挙げて医療収入の増収に

取り組むこととしました。

一方、医療経費においては、平成26年度の消費増税や高額な医薬品の増加等の影響により毎年アップしているのが現状です。この様な状況が続けば病院の経営は危機的状態に陥る恐れがあることから、全教職員が一丸となってコスト削減への意識を持って取り組むことにより、平成29年度見込みに対して2.0%縮減の46.0%とし、医療収支の改善(医療粗利益の増加)を図る予算編成としました。

(2) 診療体制の整備

当院では、地域の中核病院として安全でより質の高い医療を提供するため、毎年診療体制の充実に努めています。今年度においても更なる患者サービスの向上を目指し、引き続き診療体制の整備充実に努めるべく予算配分を行いました。

①ライナック棟新築に伴う放射線治療装置の増設

放射線治療装置は現行1台体制となっており、待機患者の期間短縮や既存装置の故障などの緊急事態に対応するため、ライナック棟を新築し放射線治療装置を増設する費用として7億円を計上しました。

②材料部移転に伴う機器備品の更新

教育医療棟への機能移転後の大学病院本館再整備における材料部移転に伴う設備機器の更新費用として3億80百万円を計上しました。

③診療案内表示盤、投薬および会計案内表示盤の更新

診療案内表示盤、投薬および会計案内表示盤(9年経過)の更新経費1億47百万円(リース契約)のうち、平成30年度支払額10百万円を計上しました。

(3) 施設関係工事

①本館耐震工事・空調設備リニューアル

大学病院本館の耐震強化を図るための本館耐震工事が進捗しており、平成30年度は8ヶ年計画の7年目に当たります。工事費用および耐震設計、監理費用として3億17百万円を計上しました。

また、耐震工事に合わせて、本館病棟の空調リニューアル工事および設備更新工事を同時に実施することにより、病棟移動(引越し)を最小限にし、患者様への影響や病棟スタッフへの負担を軽減することができるとともに、工期およびコストの削減も図れることとなります。平成30年度は空調設備リニューアル工事費用および設備更新工事費用として合わせて2億61百万円を計上しました。

なお、当該耐震工事は、栃木県医療施設耐震化事業費補助対象となるため、補助金収入として1億29百万円を併せて計上しました。

②大学病院本館再整備に係る工事

大学病院本館再整備における材料部移転工事費用および設計、監理費用として3

億70百万円計上しました。また、手術部増設に伴う工事設計費用として70百万円計上しました。

③ライナック棟新築工事費用・設計監理費用

ライナック棟新築工事費用および設計・監理費用(総額4億95百万円)のうち、完成年度にあたる平成30年度支払額1億65百万円を計上しました。

(4) 栃木県ドクターヘリ事業

当院を基地病院として開始された栃木県ドクターヘリ事業は、平成22年1月の導入から8年目を迎え順調に運航稼働しています。加えて広域連携協定(群馬県・茨城県とのドクターヘリの相互運用)が締結されたことにより、より効率的な運航が可能となり、北関東3県の救急医療体制の強化が図られています。平成30年度も引き続き効率的な運航を可能とするために、ドクターヘリ運航委託料2億28百万円、その他必要経費約23百万円を計上しました。

なお、国と県からのドクターヘリ運営費補助金2億28百万円も併せて計上しています。

(5) 給食業務の外部委託

平成28年末に発生したノロウィルスの院内集団感染は、その後の病院経営に深刻な影響を与えています。このことから給食業務の効率化、合理化を図るために外部委託することとし、その委託費用として3億30百万円を計上しました。

3) 埼玉医療センター関連

(1) 経営基盤の強化・安定化

平成29年11月に念願の新棟が竣工しました。今後においても埼玉県東部地域医療の基幹病院として、診療体制の強化・安定化に努めます。また、現行の7対1看護体制の維持、平均在院日数の短縮、新手術室的的確な運営、診療報酬に係る加算、管理料等の新規取得、安定した病床稼働率の維持を図り、積極的に医療収入の増額を見込み、経営基盤の充実を図ることを目的に予算編成を行ないました。

編成内容として、平成30年度の医療収入は、入院単価:74,500円(29年度見込比+7.4%)、外来単価:17,390円(同+0.5%)とし、また、入院患者数は年間病床稼働率95.0%(同+0.3%)の1日801名(同+116.6名)、外来患者数は1日1,777名(同+73.5名)としました。

なお、医療経費は、後発医薬品への切り替え強化、医療材料の標準化を図り、物品調達適正化を推進することとし、医療経費率は38.5%(29年度見込比△2.7%)としました。

(2) 既存棟改修工事

平成29年度は新棟竣工後に既存棟の改修工事を開始しております。平成30年度も引き続き改修工事が必要なことから学園第10次基本計画に基づき、施設関係支出22億50百万円、修繕費として2億50百万円を計上しました。

(3) 新棟開設に伴う設備機器の整備

新棟開設に伴い、移転・増設する部署における機器・什器備品等の整備として、9億90百万円、その他備品等として10百万円計上しました。

4) 日光医療センター関連

(1) 経営基盤の強化と安定化

地域社会の信頼に応える基幹病院として、高度で良質な医療の提供と、県北西部の地域医療機関との連携強化を図りながら、診療体制の維持・強化に努めます。また、現行の看護体制7対1の維持、DPC制度に配慮した在院日数の短縮と病床稼働率の向上に努めるとともに、地域包括ケア病床を有効に活用し地域の医療ニーズに対応します。

本年度は、診療報酬改定(平成30年4月)が実施されます。改定率は診療報酬本体が+0.55%、薬価等△1.74%、ネットでは△1.19%となることが公表されていますが、改定の内容については一層厳しい状況になる事が予想されます。

日光医療センターとしては、昨年新設した透析棟の稼働により順調に透析患者が増加している事による外来収入への貢献並びに、継続的な加算の取得や機能評価係数向上に資する取り組みにより平成30年度の医療収入については、入院単価53,000円(平成29年度見込比△1.02%・予算比+4.95%)、外来単価13,000円(同見込比+2.28%)とし、入院患者数については年間平均1日当り180.0名(同見込比+6.7名)で年間病床稼働率90.5%(同見込比+3.4%)、外来患者数については年間平均1日当り400.0名(同見込比+13.7名)を目標としました。

(2) 経営の効率化と合理化

医療経費においては、継続的に後発医薬品への積極的な切り替え促進を行う事はもとより、医療材料についても、同種同効品への切り替え、納入価格交渉及び新規採用時の相見積の徹底と言ったコストダウンを図ることで、更なる経費削減に努めることとし、平成30年度の医療経費率を平成29年度見込27.2%から0.2%縮減する27.0%としました。

(3) 診療体制の整備

① 医療機器・設備の整備・更新

医療機器については、診療機器の整備充実を目的に診療・検査用機器等の新規・代替購入費として、前年度同額の1億30百万円を計上しました。診療体制の充実及び効率化を図るため、電子カルテの端末増設、感染制御部並びに地域連携医療部への

システムの導入、業務の効率化・経年劣化に対応するため、栄養課厨房設備整備、医事業務関連機器更新等を計画したことから、設備関係予算は合計で1億53百万円としました。

②施設関係の整備・修理

病院機能を維持する上で必須の施設整備費として、環水タンク更新工事32百万円、火災報知器更新工事11百万円、制御・非常照明用蓄電池更新工事5百万円、3階西病棟浴室改修工事、非常発電機起動用蓄電池更新工事、総合監視盤システム更新工事等を計上し、継続的事業として院内サイン更新、ナースコール更新を予定しました。また、修理費として無停電電源装置消耗部品交換工事4百万円、消防設備更新工事3百万円、建築物定期調査報告に伴う既存不適事項是正工事等を予定しました。

さらに、予期できない施設・設備の補修・改修等に対応すべく、予備的な施設費及び修理費として25百万円を見込み、施設関係の整備・修理関係予算として合計1億22百万円を計上しました。

5)看護専門学校(壬生校)関連

(1)教学関係

主な経費として、領域別看護学臨床実習及び体験学習等に要する実習経費として4百万円、看護師国家試験対策の一環として実施している模擬試験のうち、外部業者2社(学校負担分)の受験料1百万円を計上します。また、本校の教育目的・目標に沿ったカリキュラム構成に基づき、より効果的な教育体制を構築するための費用として一般経費を計上します。この他、専任教員の資質向上への取り組みとして、研修、学会参加、研究活動費用を1百万円計上します。

(2)施設及び設備の充実

本校は、校舎の老朽化等に備え、適切なメンテナンス体制を整備し、学生の教育体制に支障を来さぬよう、平成30年度も引続き計画的にメンテナンスを実施する予定です。そのための費用として、1階実習室の照明器具の更新工事費用を1百万円計上します。

また、学習環境の充実及び学習成果の向上を図るため、校舎1階・2階の全エリアに情報ネットワーク(無線LAN)を整備する費用として9百万円を計上します。

(3)学生募集活動

少子化による18歳人口の減少及び2018年問題を踏まえ、県内外の受験生を幅広く募集し、一人でも多くの優秀な学生の確保は本校最大の課題であり、入学定員を満たすための募集戦略を展開していく必要があります。そのための経費として、パンフレット、ポスターの制作費として3百万円、Webサイト及び専門誌への情報掲載費用として1百万円の計4百万円を計上します。

6)看護専門学校(三郷校)関連

(1)教学関係

①実習経費

臨床看護実践能力の向上を図るため、カリキュラム編成された臨地実習を校外施設にて実施します。このため、3学年分の実習経費として2百万円を計上しました。

②国家試験対策

低学年より、国家試験を意識付けるため模試を受験し、自己学習の点検・確認を行うとともに、チューター制による指導を実施します。さらに、3年時においては、夏期・冬期に各3日間の集中講義を通じて学力強化を図ることを目的とし実施経費1百万円を計上しました。

③入学定員変更に向けた環境整備

次年度の入学定員変更(40名から80名)を見据えて、演習や実習に不足する教具・什器等の環境整備を目的として備品購入経費4百万円を計上しました。

(2)管理運営費関係

学生募集活動

継続的に本校の知名度向上及びより多くの受験生獲得を目的に県内外への幅広い募集活動を行います。実施経費としてパンフレット・募集要項の作成経費3百万円を計上しました。

(3)設備関係

①次年度入学定員変更に向けた機器備品購入

次年度の入学定員変更を見据えて、より効率的な教育体制の構築を目的として関係経費を計上しました。主な経費としては、機器備品購入経費を合計17百万円、図書室の環境整備・充実を目的として、図書購入経費1百万円を計上しました。

②学務システムの見直し

現行システムの運用及び経費等の再考を行い、既に医学部・看護学部・看護専門学校の学務担当部署で運用されている同システム(電翔:Active Academy)に切り替えることで、導入及び維持経費の抑制が見込まれること。また、学内各部署と同様に学務面における基幹システムの統一化を図ることで、業務の効率化はもとより管理・運営面において有益なため、リース総額8百万円を計上しました。

3. 主要な事業の概要

単位 百万円

事業名	事業内容	30年度予算
(医科大学)		
1. 教学関係		
【医学部】		
1) 学生の海外研修	1) 学内試験選抜の学生の海外大学病院等における約2週間の見学実習の実施	15.0
2) 国際交流推進	2) 海外の大学・教育研究機関等との交流、国際協力事業の推進	10.0
3) 医師国家試験対策合宿	3) 5・6年生を対象に、卒業試験・医師国家試験の合格に向けて、短期集中合宿を実施	9.1
4) 講義シラバス作成	4) 各授業コマ毎の詳細なシラバス(議事要録)の作成	6.9
5) 120・220教室プロジェクター更新	5) 経年劣化による機器の更新	6.8
6) 教育用画像配信サーバー	6) 既設サーバー耐用年限超過に伴う更新	6.6
7) がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	7) 本学を含む国公立12大学の共同申請による「関東がん専門医療人養成拠点」に参加	5.0
8) dot Campus (LMS) 維持管理	8) 学習・授業支援システムの維持管理及びカスタマイズの実施	4.9
9) 全国共用試験	9) OSCE: 模擬患者を相手とする実技試験の実施 CBT: コンピューターによる医学知識試験の実施	4.5
【看護学部】		
1) 実習関係	1) ふれあい実習、基礎看護学実習Ⅰ～Ⅱ、健康看護支援・健康障害看護援助論実習Ⅰ～Ⅶ、健康看護支援論実習(公衆衛生)、総合実習の実施	7.8
2) 国家試験対策	2) 国家試験対策コーナー等の環境整備、模擬試験・特別講義等の実施	3.6
3) 学生海外研修	3) 海外(フィリピン)での1週間程度の実習の実施	2.6
4) 成績管理システムカスタマイズ(看護学部)	4) 看護学部における成績管理システムのカスタマイズ	2.0
2. 施設・設備関係		
1) 研修棟(仮称)建築工事	1) 各カンファレンス、講演会、研修会開催のための場所及び地域交流の場所の提供	300.0
2) 大学建物維持保全整備	2) 建物維持保全整備	100.0

3) 土地購入	3) 借地(土地)の買い上げ	60.0
4) 関記念学生館退寮後美装工事 及び空調機更新工事	4) 学生退寮後の室内修繕及びクリーニング、空調機の更新	15.0
5) 看護学部大教室音響機器更新工事	5) AV機器の更新	13.0
6) 教育研究・実習用機器備品	6) 教育研究・実習用機器備品の整備充実	333.2
7) 図書	7) 教育研究用図書の整備充実	39.0
3. 管理運営関係		
1) 認知症看護認定看護教育過程	1) 認知症者支援に関する講義の開催、施設実習の実施	26.4
2) 看護師確保対策	2) 合同病院説明会への参加、就職説明会や病院見学会の実施	9.4
3) Windows10 対応化に伴うシステム再構築	3) システム再構築(人事システム6.7、健康管理システム6.1、振込金管理システム3.2)	16.0
4) ナーシングスキル日本語版導入	4) 看護基礎から臨床まで統一された「看護基準」を常時参照可能な環境の提供	5.0
(大 学 病 院)		
1. 医療活動関係		
1) 統合医療情報システム	1) 電子カルテシステム、PACSシステムの維持管理	455.6
2) 給食業務の外部委託	2) 給食業務の外部委託	330.5
3) 栃木県ドクターヘリ事業	3) ドクターヘリ運航業務の委託他	250.6
4) 感染制御対策事業	4) 院内感染症の発生状況の把握、発生時の対応、院内感染対策のための助言と提言等	15.9
2. 施設・設備関係		
1) 中央材料部移転工事	1) 移転工事(移転工事359.8、監理費10.4)	370.2
2) 本館耐震工事(7/8期)	2) 耐震補強工事(耐震工事284.0、設計・監理費32.5)	316.5
3) ライナック棟新築工事	3) 新築工事(新築工事150.5、設計・監理費14.3)	164.8
4) 本館病棟空調設備リニューアル工事(4/5期)	4) 空調設備更新工事(更新工事150.0、設計・監理費10.8)	160.8
5) 本館病棟設備更新工事	5) 病棟設備の更新工事	100.0
6) ライナック棟新築に伴う放射線治療装置の増設	6) ライナック棟新築に伴う放射線治療装置の購入	700.0
7) 医療設備機器整備	7) 診療機器、検査機器の新規・代替購入	400.0

8) 材料部移転に伴う設備機器更新	8) 材料部移転に伴う機器備品及び什器の購入	380.0
9) 診療案内表示盤、投薬及び会計案内表示盤の更新	9) 外来・投薬・会計案内表示盤の更新(新規リース物件)	147.0
10) 手術室増設に伴う工事設計	10) 手術室の増設工事	70.0
11) 臨床研修機器整備	11) 臨床研修用機器、OA機器の購入	30.0
(埼玉医療センター)		
1. 医療活動関係		
1) 医療情報システムの充実	1) 電子カルテシステムの維持・管理	744.3
2) 材料部滅菌委託	2) 材料部滅菌委託化	167.1
3) 手術室周辺業務委託	3) 手術室周辺業務委託	111.5
4) 薬剤SPD業務委託	4) 薬剤配送及び補助委託業務	101.1
2. 施設・設備関係		
1) 既存棟改修工事	1) 既存棟改修工事	2,500.0
2) 空調機・換気設備更新	2) 空調機・換気設備の更新工事	50.0
3) 新棟7階E病棟病室復旧工事	3) 病室の復旧工事	30.0
4) 医療情報システムの更新	4) リース機器導入及び更新	995.0
5) 新棟設備機器整備	5) 新棟開院に伴う機器及び什器等の整備	990.0
6) 医療設備機器整備	6) 医療設備の購入、経年劣化による代替購入、最新医療機器の購入	250.0
7) 腎・予防センター関連機器整備	7) 医療設備・経年劣化機器の代替機器、最新機器等の購入	11.2
(日光医療センター)		
1. 医療活動関係		
1) 業務の外注化	1) 施設管理、医事業務、検体検査、給食、情報処理業務の外部委託	256.1
2) 医療情報システムの充実	2) 電子カルテシステム及び部門システムの維持・管理	66.0
3) 診療報酬改定に伴うシステム変定	3) 医事システム及び電子カルテシステム等の変更作業	7.3
2. 施設・設備関係		
1) 環水タンク更新工事	1) 環水タンクの更新	32.4
2) 火災報知機更新工事	2) 火災報知機の更新	11.0
3) ナースコール更新工事	3) ナースコールの更新(1病棟)	9.1
4) 制御・非常照明用蓄電池更新工事	4) 制御・非常照明用蓄電池の更新	4.6
5) 医療設備機器整備	5) 診療機器、検査機器の新規・代替購入	130.0

6)電子カルテ端末増設	6)電子カルテ端末の購入	8.2
7)栄養課厨房設備整備	7)厨房機器の購入	5.0
(看護専門学校壬生校)		
1. 教学関係		
1)無線LAN環境整備(1F~2)	1)学内無線LAN導入に伴う用品等の購入	5.4
2)実習関係	2)各領域において3週間1クールとして病院や施設での実習を実施	3.8
3)専任教員の研修・研究	3)学内外の研修会や研究会への参加	1.4
4)全国模擬試験	4)看護師国家試験の模擬試験の実施	1.1
2. 施設・設備関係		
1)無線環境整備	1)無線環境整備(工事費3.3、サーバー本体0.2)	3.5
2)実習室照明器具更新工事	2)1F実習室の照明器具の更新工事	1.4
3. 管理運営関係		
1)看護学生募集パンフレット制作	1)パンフレット・ポスターの作成	3.2
(看護専門学校三郷校)		
1. 教学関係		
1)入学定員変更(平成31年度より)に向けた備品整備	1)入学定員変更(40名→80名)に対応する校具・教具等の購入	3.7
2)実習関係	2)基礎Ⅰ、小児Ⅰ、老年Ⅰ・Ⅱ、成人、小児Ⅱ、精神、母性、在宅、統合実習の実施	1.6
3)国家試験対策	3)模試の実施、自己学習の点検・確認、チューター制による指導、外部講師による集中講義の実施	1.4
2. 施設・設備関係		
1)入学定員変更(平成31年度より)に向けた機器備品整備	1)入学定員変更(40名→80名)に対応する校具・教具等の教育研究用機器備品の購入	17.4
2)学務システムの見直し	2)学務システム構築(新規リース物件)	8.0
3)図書購入	3)年次計画による図書(300冊)の購入	1.0
3. 管理運営関係		
1)学校パンフレット制作	1)パンフレット・ポスターや入学試験募集要項の作成	2.9

〔姫路獨協大学〕

1. 予算編成方針

18歳人口は、平成4年度の約205万人をピークに、平成21年度には約121万人まで減少し、ここ数年は横ばいで推移していたものの、平成30年度を境にさらに減少すると推計されており、大学運営にとってさらに厳しい冬の時代が訪れます。本学では、現在の窮状から抜け出し、いずれ到来するこの危機をも乗り越えるべく、時代と地域の要求に応じた教育体制の強化・充実を図って組織再編を行ってきました。

平成28年9月に策定した「獨協学園第10次基本計画（2016年度）」（以下「基本計画」という。）では、建学の理念・目的、また地域に根ざした大学としての役割を再認識するとともに、新たに開設した「看護学部」及び「人間社会学群」について、教育の充実を図りながら広報活動を重点的に行い、入学者の確保に努めることで安定的な経営基盤の構築を図ることが主な内容となっています。

基本計画の2年目にあたる平成30年度予算については、平成29年度に引き続き周年記念事業に係る経費を計上し広報活動の充実を努めます。一方で、基本計画に比べ在籍学生数の減少に伴う収入の減少が見込まれることから、可能な限り支出の抑制を図り、基本計画で策定した数値目標の達成を目指します。限られた財源を有効に配分し高等教育機関として相応しい教育環境を提供し、在学生の満足度を高めることに重点を置いた予算編成に努めます。主な事業計画案は次に示すとおりとなります。

2. 主な事業計画

単位 百万円

事業名	事業内容	30年度予算
1 教学関係		
1) 看護学部	1) 保健・医療・福祉の分野においてチーム医療の一員として活躍できる看護職者を養成します。さらに、「医療保健学部」「薬学部」との連携により実践的なカリキュラムを提供します。さまざまな問題を広い視野でとらえ、他の医療スタッフと連携して解決する「総合力」を育てます。	53
2) 人間社会学群	2) 「国際言語文化学類」「現代法律学類」「産業経営学類」を設ける学びの体系は従来の学部組織よりも柔らかな枠組みと学生個人の自主性や興味を支援する学びを実現します。	13
3) 国家試験対策	3) 医療保健学部・薬学部・看護学部の学生を対象に、き	12

	め細やかな学習指導を実施することにより合格率の向上のためのサポートを継続して強化します。経験豊かな学内外の教員が、国家試験対策のための集中講義や模擬試験を行います。	
4) 奨学金制度	4) 優秀な資質を有する学生や経済的理由により学業に支障をきたしている学生に対し学業を奨励し有為な人材の育成を支援します。	139
5) 学習支援センター	5) 学生の基礎学力向上のために、センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において学生指導を実施します。	1
2 地域関係		
1) 地域連携の充実	1) 地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな取組みを行います。	10
3 管理・運営関係		
1) 創立30周年記念事業	1) 記念誌編纂等の企画・立案を行い積極的な広報活動や各種事業を実施します。また、記念事業の実施にあたり、寄付金の募集を行います。	20
2) 広報活動	2) 本学の社会的貢献をアピールし受験生・保護者への認知を高めます。広報効率を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行います。	51
4 施設関係		
1) サッカー場人工芝改修	1) 北グラウンドサッカー場の人工芝を改修いたします。ロングパイル人工芝を用いた全天候型のサッカー場に改修します。	80
5 設備関係		
1) 教育研究用機器備品	1) 経年劣化に伴う教育研究用の機器備品を更新します。	7

3. 人員計画

専任教員数は 187 人を想定しており、基本計画対比 2 人の増加となります。看護学部教員数については 38 人を想定しており、基本計画対比 3 人の増加となります。

専任職員数は 59 人を想定しており、基本計画対比 1 人の減少となります。新規採用の取り止めによる減少となります。

嘱託職員数は 15 人を想定しており、基本計画対比 3 人の増加となります。課外活動専任指導員の増加が要因となります。

4. 学生数

学生数（学部）は 2014 人を想定しており、基本計画対比 285 人の減少となります。収容定員充足率は 71.4% になり、基本計画対比 10.1% の減少となります。

入学者数は 500 人を想定しており、基本計画対比 150 人の減少となります。入学定員充足率は 77.0% になります。基本計画対比 23.0% の減少となります。

5. 事業活動収支（基本計画との対比）

「教育活動収支」

教育活動収入は 3,461 百万円を見込んでいます。基本計画対比 370 百万円の減少となります。内訳は以下のとおりとなります。

学生生徒納付金は 2,835 百万円を見込んでいます。基本計画対比 268 百万円の減少となります。在籍学生数の減少が要因となります。

手数料は 45 百万円を見込んでいます。基本計画対比 10 百万円の減少となります。入学検定料 32 百万円を計上し、実志願者数 1000 人を想定しています。

寄付金は 25 百万円を見込んでいます。基本計画対比 15 百万円の増加となります。創立 30 周年記念事業に係る特別寄付金 20 百万円、奨学寄附金 5 百万円を計上しています。

経常費等補助金は 440 百万円を見込んでいます。基本計画対比 83 百万円の減少となります。収容定員に対する在籍学生数の割合が減少することが主な要因となります。

付随事業収入は 16 百万円を見込んでいます。基本計画対比 11 百万円の減少となります。補助活動収入 4 百万円、公開講座事業収入 5 百万円、受託事業収入 7 百万円となります。

雑収入は 100 百万円を見込んでいます。基本計画対比 13 百万円の減少となります。退職金財団資金収入 61 百万円、施設設備利用料収入 25 百万円、雑収入（科研費間接経費等）14 百万円となります。

一方、教育活動支出は 3,874 百万円を見込んでいます。基本計画対比 188 百万円の減少となります。内訳は以下のとおりとなります。

人件費は 2,387 百万円を見込んでいます。基本計画対比 96 百万円の減少となります。賞与支給率を調整したことが減少の要因となります。

教育研究経費は 1,258 百万円を見込んでいます。基本計画対比 80 百万円の減少となりま

す。教育研究経費全般について見直しを行い、圧縮したことが主な要因となります。

管理経費は 229 百万円を見込んでいます。基本計画対比 12 百万円の減少となります。教育研究経費同様、経費の見直しを行い、圧縮したことが主な要因となります。

以上から教育活動収支差額は 413 百万円の支出超過となります。基本計画対比 182 百万円の悪化を見込んでいます。

「教育活動外収支」

教育活動外収入は 10 百万円を見込んでいます。基本計画対比 4 百万円の減少になります。内訳は以下のとおりとなります。

受取利息・配当金収入は 10 百万円を見込んでいます。基本計画対比 4 百万円の減少となります。過年度の実績に基づき計上しています。

一方、教育活動外支出は 4 百万円を見込んでいます。基本計画と同額になります。内訳は以下のとおりとなります。

借入金等利息は 4 百万円を見込んでいます。基本計画と同額になります。

以上から教育活動外収支差額は 6 百万円の収入超過となります。基本計画対比 4 百万円の悪化を見込んでいます。

「経常収支差額」

経常的な事業活動による収支をあらわす経常収支差額は 407 百万円の支出超過となります。基本計画対比 186 百万円の悪化を見込んでいます。

「特別収支」

特別収入は 15 百万円を見込んでいます。基本計画対比 45 百万円の減少を見込んでいます。内訳は以下のとおりとなります。

その他の特別収入は 0 百万円を見込んでいます。基本計画対比 45 百万円の減少となります。基本計画で計上した「天井落下防止工事」等の事業中止に伴い補助金収入が未計上であることが要因となります。

法人負担金収入は 15 百万円を見込んでいます。基本計画と同額になります。特待生奨学金 10 百万円、特別学業支援奨学金 5 百万円となります。

一方、特別支出は 77 百万円を見込んでいます。基本計画と同額になります。内訳は以下のとおりとなります。

法人負担金支出は 77 百万円を見込んでいます。基本計画と同額になります。

以上から特別収支差額は 62 百万円の支出超過となります。基本計画対比 45 百万円の悪化となります。

「基本金組入前当年度収支差額」

事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は 489 百万円の支出超過となります。基本計画対比 231 百万円の悪化となります。

6. 金融資産残高

固定資産は 1,821 百万円となります。基本計画と同額となります。内訳は有価証券 3 百万円、退職給与引当特定資産 790 百万円、学部増設等引当特定資産 28 百万円、第 3 号基本金引当特定資産 1,000 百万円となります。

流動資産は 1,378 百万円となります。基本計画対比 188 百万円の減少を見込んでいます。内訳は現金預金 1,378 百万円となります。

外部借入金は 588 百万円となります。基本計画対比 1 百万円の減少を見込んでいます。

学園内貸借は 410 百万円となります。基本計画と同額となります。

実質金融資産残高は 2,201 百万円となります。基本計画対比 187 百万円の減少となります。

〔 獨協中学・高等学校 〕

1. 財務の現状と課題

本校の財務は、平成19年度に黒字決算に転換以降順調に推移し、平成21年度からは「減価償却引当特定資産」への積み立てを開始、平成22年度には「退職給与引当特定資産」への積み増しも行う等、以来「基本計画」に沿い財務内容は着実に改善しています。

また、「基本計画」で前提条件としている生徒数、補助金等に大幅な未達や削減等、想定外の事案がなければ、順調に財務改善は進むものと考えます。

30年度予算においても、鋭意、安定した収入を確保し、併せて諸経費の抑制等の諸施策を講じつつ、減価償却等で得られた内部留保により、減価償却引当特定資産への積み上げ等、今後見込まれる施設設備の改善・整備や校舎、体育館の再建築に対応できる、より強固な財務基盤の構築を目指します。

2. 主要方針

生徒の人間性、学力の一層の向上を目指す学校改革を、より強力に押し進めることによって、生徒の夢（将来の進路）を実現させるとともに、社会に貢献できる人材の育成を図り、熾烈な学校間競争を勝ち抜ける「魅力あふれる学校」作りを目指します。

3. 教学関係の主要事業計画

①組織マネジメントとしてのアセスメント制度

このアセスメント制度は、本校のビジョンおよび校長所信を全教職員が共有し、各部門・教職員がそれらを実現するために目標設定し、その取り組みや達成の進捗を自己点検することによって、PDCAサイクルを回し、学校全体の「組織的教育力」の向上を図ろうとするものです。部門アセスメントに基づく成績部門報告会議や部長会議の開催は、本校における教育実践の方向を共有するものとして定着しました。引き続き、このアセスメント制度を組織マネジメントのツールとして運用することにより、「教育の質」を不断に高め、持続的競争優位の確立を図っていきます。

②専任60人体制と新任教員研修の充実による教育力の向上

本校では大量退職者時代を迎えており、今後専任教員の採用が続くこととなります。これに対応し、専任率の向上によるよりきめ細やかな教育活動の展開のために、専任教員を60人に増やすことを目指します。またこれに伴い、今までの獨協教育で培われた校風・メソッド・スキルをいかに継承し、また新人教員個人が授業並びに生徒指導・保護者対応のスキルを上げていくかが喫緊の課題となっています。その対応として、着任前から授業見学やチューターの補助を通じて生徒と関わりを持ち始め、外部組織による研修も活用しながら、より体系的な研修を行います。

③授業評価と授業研究

年に2回、生徒対象に行う授業アンケートを継続して実施します。この結果を個々の教員および教科にフィードバックすることで、教員の授業力や生徒指導力の向上や改善を図ります。また、浮かび上がった問題点を共有化することで、今後の教育改善に活かします。

④チューター制度と自習室

チューターが待機する自習環境を整えつつ、生徒の自主的な学習を促します。チューターが生徒の学習状況を把握した上で、課題プリントを提供できる「eトレ」のさらなる利用促進など、生徒の学力向上の助けとするため、自習室の幅広い活用方法を模索していきます。

⑤海外研修と国際理解教育

ハワイ修学旅行・シアトルホームステイ・イエローストーンサイエンスツアーは、国際理解を深める本校の海外研修として定着しています。また平成29年度からドイツ研修のプログラムを見直し新たな段階に入りました。定評のある環境教育やホームステイに加えて、ドイツの歴史・地理を学ぶツアーなどを検討します。

またケルン大学生の実習生受け入れを継続しつつ、JETプログラムを活用した英語ネイティブによるALTとともに、普段から外国語を利用する環境の充実を図り、語学力やコミュニケーション能力の育成に力を入れます。

⑥環境教育

今まで発展させてきた獨協の環境教育施設を維持しつつ、学内だけの取り組みに終わらせないために、生徒が環境ファシリテーターとして周辺の小学校に出向き、環境教育の輪を広げていく試みを充実させます。

⑦教務システムの入替え

教職員が個々の生徒を把握しやすく共有できるように、また今後改訂される学習指導要領でも、調査書等に生徒の活動の様子をより詳細に反映させることも求められることから、入試の結果から在学時の個人データベース、成績や諸活動、さらには卒業後の進路まで一元的に記録することのできる教務システムを新たに導入します。

⑧ICT教育施設の充実

平成29年9月から全クラスWifi環境を完備したことにより、多くの教員によりプロジェクタを用いた提示型の授業実践が定着してきました。次の段階として、生徒の能動的な学習活動をうながすICT機器を用いた授業展開の研究をさらに推進していきます。

⑨中学入試募集広報

ホームページをさらに充実させ、外部への情報発信を強化します。平成 28 年度から始めたプレミアム学校体験会は、多くの教職員や生徒を動員しての実施でしたが、参加者の多くが本校の受験に結びついた、貴重な企画となっています。学校説明会で投影した生徒が登場する動画も、受験生保護者から好評でした。今後も教職員間の情報共有を強化し、生徒の協力も得ながら、広報活動のより一層の充実を図ります。

4. 施設・設備関係の主要事業計画

- ①教務システムを更新整備します。
- ②教務・PC 室サーバーおよび印刷機の一部を更新します。
- ③体育館の電気設備(フットライト)を更新します。

主要事業計画

単位 百万円

事業名	事業内容	30年度予算
1. 教学関係		
①組織マネジメントとしてのアセスメント制度	このアセスメント制度は、本校のビジョンおよび校長所信を全教職員が共有し、各部門・教職員がそれらを実現するために目標設定し、その取り組みや達成の進捗を自己点検することによって、PDCAサイクルを回し、学校全体の「組織的教育力」の向上を図ろうとするものです。部門アセスメントに基づく成績部門報告会議や部長会議の開催は、本校における教育実践の方向を共有するものとして定着しました。引き続き、このアセスメント制度を組織マネジメントのツールとして運用することにより、「教育の質」を不断に高め、持続的競争優位の確立を図っていきます。	—
②専任 60 人体制と新任教員研修の充実による教育力の向上	本校では大量退職者時代を迎えており、今後専任教員の採用が続くこととなります。これに対応し、専任率の向上によるよりきめ細やかな教育活動の展開のために、専任教員を 60 人に増やすことを目指します。またこれに伴い、今までの獨協教育で培われた校風・メソッド・スキルをいかに継承し、また新人教員個人が授業並びに生徒指導・保護者対応のスキルを上げていくかが喫緊の課題となっています。その対応と	0.3 (外部研修費用)

	<p>して、着任前から授業見学やチューターの補助を通じて生徒と関わりを持ち始め、外部組織による研修も活用しながら、より体系的な研修を行います。</p>	
③授業評価と授業研究	<p>年に2回、生徒対象に行う授業アンケートを継続して実施します。この結果を個々の教員および教科にフィードバックすることで、教員の授業力や生徒指導力の向上や改善を図ります。また、浮かび上がった問題点を共有化することで、今後の教育改善に活かします。</p>	1.7
④チューター制度と自習室	<p>チューターが待機する自習環境を整えつつ、生徒の自主的な学習を促します。チューターが生徒の学習状況を把握した上で、課題プリントを提供できる「eトレ」のさらなる利用促進など、生徒の学力向上の助けとするため、自習室の幅広い活用方法を模索していきます。</p>	1.5
⑤海外研修と国際理解教育	<p>ハワイ修学旅行・シアトルホームステイ・イエローストーンサイエンスツアーは、国際理解を深める本校の海外研修として定着しています。また平成29年度からドイツ研修のプログラムを見直し新たな段階に入りました。定評のある環境教育やホームステイに加えて、ドイツの歴史・地理を学ぶツアーなどを検討します。</p> <p>またケルン大学生の実習生受け入れを継続しつつ、JETプログラムを活用した英語ネイティブによるALTとともに、普段から外国語を利用する環境の充実を図り、語学力やコミュニケーション能力の育成に力を入れます。</p>	5.0
⑥環境教育	<p>今まで発展させてきた獨協の環境教育施設を維持しつつ、学内だけの取り組みに終わらせないために、生徒が環境ファシリテーターとして周辺の小学校に出向き、環境教育の輪を広げていく試みを充実させます。</p>	0.8
⑦教務システムの入替	<p>教職員が個々の生徒を把握しやすく共有できるように、また今後改訂される学習指導要領で</p>	8.0

	<p>も、調査書等に生徒の活動の様子をより詳細に反映させることも求められることから、入試の結果から在学時の個人データベース、成績や諸活動、さらには卒業後の進路まで一元的に記録することのできる教務システムを新たに導入します。</p>	
<p>⑧ I C T教育施設の充実</p>	<p>平成 29 年 9 月から全クラス Wifi 環境を完備したことにより、多くの教員によりプロジェクタを用いた提示型の授業実践が定着してきました。次の段階として、生徒の能動的な学習活動をうながす I C T機器を用いた授業展開の研究をさらに推進していきます。</p>	<p>2.0 (ICT 支援要員の費用負担増分)</p>
<p>⑨ 中学入試募集広報</p>	<p>ホームページをさらに充実させ、外部への情報発信を強化します。平成28年度から始めたプレミアム学校体験会は、多くの教職員や生徒を動員しての実施でしたが、参加者の多くが本校の受験に結びついた、貴重な企画となっています。学校説明会で投影した生徒が登場する動画も、受験生保護者から好評でした。今後も教職員間の情報共有を強化し、生徒の協力も得ながら、広報活動のより一層の充実を図ります。</p>	<p>0.6</p>
<p>2. 施設設備関係</p>		
<p>①教務システムの更新整備</p>	<p>中学入試結果から在学時の成績・諸活動、卒業時の進路まで一元管理できるように教務システムを更新します。</p>	<p>(8.0) (教学⑦と共通)</p>
<p>②教務・P C室サーバー、印刷機の一部更新</p>	<p>教務・P C室サーバーと教務用印刷機の一部を更新します。</p>	<p>11.0</p>
<p>③体育館の電気設備更新</p>	<p>体育館の照明(フットライト)の更新および関連する電気工事を実施します。</p>	<p>3.0</p>

〔獨協埼玉中学高等学校〕

1. 主要な方針・施策

「自ら考え、判断できる若者を育てる」という本校教育の基本方針に基づき、教育内容の充実、受験環境の整備に向けた改革を更に推進します。

また、併設大学への進学実績と他大学への進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、併設大学との連携強化等に引き続き取り組んでまいります。

2. 主要な事業計画

(1) 教学関係

① 国際理解教育の推進

中学で Levin Intermediate School 校(ニュージーランド)、高校で Penola Catholic College 校(オーストラリア)の各姉妹校との交換留学を実施します。また、San Rafael Dominican University 校(アメリカ)にて語学研修を実施します。更に、個別の生徒の1年間に亘る留学の受け入れおよび送り出しを積極的に進めます。

② 自己点検評価とFD活動の推進

PDCA サイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明らかにします。これに基づき授業を行い、2学期末に生徒による授業アンケートを実施することで問題点を探り、3学期および翌年の授業の向上に役立てます。

③ 外国語教育の充実

「語学の獨協」の精神を受け継ぎ、使える英語、実践的な英語を身につけさせるために、英語に触れ英語を使用する機会を最大にします。また、上級段階では英語で学ぶ機会も設けます。

具体的には、中1から高3まですべての学年でネイティブ教員による授業を行い、20人以下の少人数とします。さらに、中2でのアメリカン・サマー・キャンプ、中3での多読プログラム、高1での全員参加型のスピーチコンテストなど、英語関連のイベントを充実させます。高2以上の上級レベルでは、英語を学習の手段とし、現代の諸問題を英語で学ぶ機会を設定します。これはネイティブ教員が中心になって、すべて英語で教えます。

どの学年でも英語の指導に当たっては、読む・書く・聞く・話すの4つの技能を総合的に伸ばすことを目指します。そのため、英検や GTEC、TOEIC などの外部試験の受験を積極的に進めます。

高校段階では、これまでどおりドイツ語の授業の提供を継続します。

④ 自習環境の整備

自学自習力の向上等を目的として、高校2年生の希望者を対象とした合宿によるサマーセミナーを実施します。

⑤ 環境教育

オカワカメによる中学棟の壁面緑化を、今年度も引き続き行います。
また、ビオトープの維持・整備を図ります。

(2) 管理運営関係

① インターネット関係

1) ホームページの充実

生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、訴求力のあるホームページ作りに引き続き努めると共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力します。

2) スクールWEBの監視

生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索、監視し、生徒のネットいじめ、トラブルの防止および個人情報の保護を図ります。

② ICTの一層の活用

引き続き、ICTの一層の活用に努め、個人情報の漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化等を推進します。

③ 教務管理システムの円滑な活用による教務事務の効率化

平成28年度から運用を開始した教務管理システムの円滑な活用に取り組み、引き続き、教務事務の一層の効率化を進めます。

(3) 施設・設備関係

① 校舎の空調設備更新

経年劣化等による部分的な不具合事象も発生しており、順次、空調設備の更新を行います。

② サッカー場兼ラグビー場の改修

サッカー場兼ラグビー場のグラウンドコンディションの改善工事を行います。

③ 教育研究用機器備品の整備

楽器、ICT関連機器等教育用機器備品を購入します。

④ 図書館の充実

選定図書を購入します。

⑤ PC教室の設備更新

パソコン等PC教室の設備を更新します。

主要事業計画

単位 百万円

事業名	事業内容	30年度予算
1. 教学関係		
(1) 国際理解教育の推進 異文化体験を通じての国際人の育成	<p>中学でLevin Intermediate School 校(ニュージーランド)、高校で Penola Catholic College 校(オーストラリア)の各姉妹校との交換留学を実施します。</p> <p>また、San Rafael Dominican University 校(アメリカ)にて語学研修を実施します。更に個別の生徒の1年間に亘る留学の受け入れおよび送り出しを積極的に進めます。</p>	3.0
(2) 自己点検評価とFD活動の推進 授業の質的向上	<p>PDCAサイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進捗等を明らかにします。これに基づき授業を行い、2学期末に生徒による授業アンケートを実施することで問題点を探り、3学期及び翌年の授業の向上に役立てます。</p>	1.5
(3) 外国語教育の充実 生徒の外国語力の向上	<p>「語学の獨協」の精神を受け継ぎ、使える英語、実践的な英語を身につけさせるために、英語に触れ英語を使用する機会を最大にします。また、上級段階では英語で学ぶ機会も設けます。</p> <p>具体的には、中1から高3まですべての学年でネイティブ教員による授業を行い、20人以下の少人数とします。さらに、中2でのアメリカン・サマー・キャンプ、中3での多読プログラム、高1での全員参加型のスピーチコンテストなど、英語関連のイベントを充実させます。高2以上の上級レベルでは、英語を学習の手段とし、現代の諸問題を英語で学ぶ機会を設定します。これはネイティブ教員が中心になって、すべて英語で教えます。どの学年でも英語の指導に当たっては、読む・書く・聞く・話すの4つの技能を総合的に伸ばすことを目指します。そのため、英検やGTEC、TOEIC などの外部試験の受験を積極的に進めます。高校段階では、これまでどおりドイツ語の授業の提供を継続します。</p>	—
(4) 自習環境の整備 自学自習の促進	<p>自学自習力の向上等を目的として高校2年生の希望者を対象とした合宿によるサマーセミナーを実施します。</p>	—
(5) 環境教育 壁面の緑化およびビオトープの維持・整備	<p>オカワカメによる中学棟の壁面緑化を今年度も引き続き行います。また、ビオトープの維持・整備を図ります。</p>	1.0

2. 管理運営関係 (1) インターネット関係	インターネット関係 計	2.0
① ホームページの充実 情報発信力の向上	生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、訴求力のあるホームページ作りに引き続き努めると共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力します。	—
② スクールWEBの監視 生徒プロフィール・掲示板・裏サイトの検索、監視	生徒プロフィール、掲示板、裏サイトを検索、監視し生徒のネットいじめ、トラブル防止および個人情報の保護を図ります。	—
(2) ICTの一層の活用 個人情報漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化等	引き続き、ICTの一層の活用を努め、個人情報の漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化等を推進します。	—
(3) 教務管理システムの円滑な活用による教務事務の効率化	平成28年度から運用を開始した教務管理システムの円滑な活用に取り組み、引き続き教務事務の一層の効率化を進めます。	—
3. 施設・設備関係 (1) 校舎の空調設備更新	経年劣化等による部分的な不具合事象も発生しており、順次、空調設備の更新を行います。	36.0
(2) サッカー場兼ラグビー場の改修	サッカー場兼ラグビー場のグラウンドコンディションの改善工事を行います。	3.0
(3) 教育研究用機器備品の整備	楽器、ICT関連機器等教育用機器備品を購入します。	7.0
(4) 図書館の充実	選定図書を購入します。	2.0
(5) PC教室の設備更新	パソコン等PC教室の設備を更新します。	3.0

以上